

## 84期中間事業のご報告

2022年4月1日～2022年9月30日

### 社長メッセージ

[会社概要](#)[株式情報](#)

### 市場環境が大きく変化する局面においても、「会社を強くする」ことに尽力してまいります

#### 事業環境・業績

2022年度上期は、地政学リスクの高まりに伴うエネルギーや原材料コストの上昇、急激な為替変動、新型コロナによる一部地域でのサプライチェーンの混乱などが見られました。こうしたなか半導体メーカーの設備投資は、最終製品の需要減速などに伴い投資意欲が減退する分野と、脱炭素・省エネなど今後の需要を見込んで意欲的に設備投資を行う分野に2極化しています。このような事業環境において、当社ではパワー半導体やウェーハ製造向けを中心に装置出荷が堅調に推移したことで上期の出荷額は過去最高を記録しました。

また、収益性についても、継続して取り組んでいるPIM(改善活動)の効果に加え、足元の為替市況が業績に追い風となり過去最高を記録しました。(上期経常利益率41.3%)

株主還元につきましては、配当方針に基づき、業績連動型により1株あたりの配当金は282円(前年中間199円から大幅増配)とさせていただきます。

#### 今後の見通し

引き続き世界経済を取り巻く環境は不透明な状況が続いていることから、今後の設備投資動向を注視しています。半導体市場の好不況を予測することは難しいものの、「脱炭素化」でパワー半導体の需要が増加しているように、半導体が今後も社会問題の解決に資する重要な役割を担っていることを踏まえれば、今後も中長期的に成長する見方に変化はありません。また、市況下降局面においては半導体メーカーが研究開発活動を活発化さ

せる傾向もあり、こうした動きは今後の高度なKiru・Kezuru・Migaku技術の需要増加に繋がるため、様々な開発テーマを全力で対応しております。

これまでも当社では繁忙期・閑散期を問わず様々な会社の仕組みを通じて「変化への対応力」を高めてまいりました。今後も企業理念である「DISCO VALUES」でガバナンスを中心に、Will会計やPIM活動など組織経営と事業経営の両面に注力し「会社を強くする」ことで、生産能力や研究開発などを強化し続けてまいります。

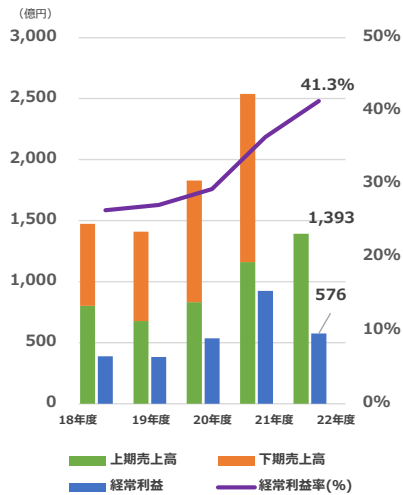
ステークホルダーの皆様におかれましては一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2022年12月

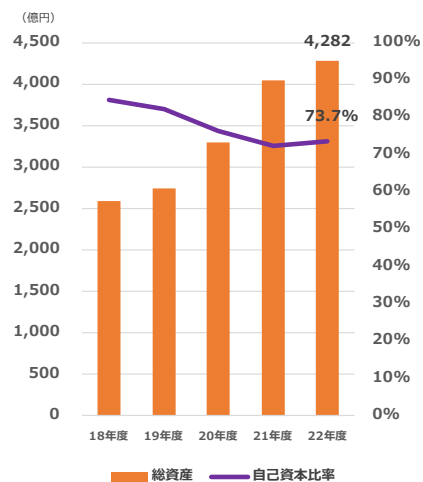
代表執行役社長 関家一馬

## 財務ハイライト

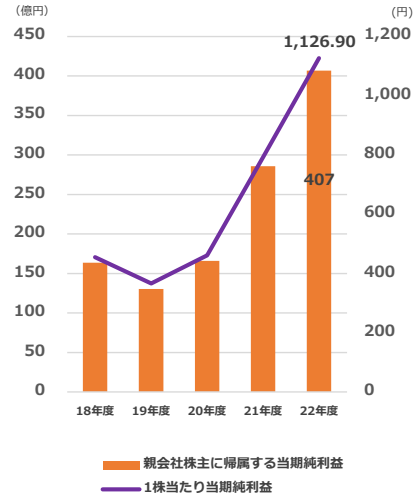
## 売上高・経常利益・経常利益率



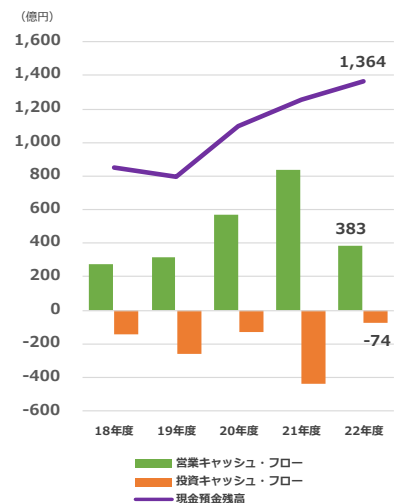
## 総資産・自己資本比率



## 親会社株主に帰属する当期純利益・1株当たり当期純利益



## キャッシュ・フロー



## 当期の概況

当期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の市場環境は、世界的なインフレの進行や中国経済の減速などを背景に、スマートフォンや民生機器の需要が弱くなっていることから、半導体の量産用途向けに減速感がみられました。

一方でEVシフトの加速などを背景にパワー半導体向けの強い需要が継続するなど、用途によって顧客である半導体メーカーの投資意欲に濃淡が見られました。このような市場環境のもと、精密加工装置においてはグラインダを中心に高水準の出荷が継続し、消耗品である精密加工エツールの出荷額も底堅く推移しました。

こうした環境において、当社の業績は機械装置の検収が進捗した結果、売上高は半期ベースで過去最高となりました。損益については、販売管理費が人件費を中心に増加しましたが、為替の影響や改善活動の継続などで収益性が改善したことにより営業利益は約4割増益となりました。

以上の結果、当期の業績は以下のとおりとなり、各利益において半期ベースでの過去最高を更新しました。

売上高1,392億81百万円（前年同期比 20.0%増）、営業利益548億70百万円（同 37.3%増）、経常利益575億82百万円（同 44.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益406億73百万円（同 42.3%増）。

## ■財政状態

当期末の総資産は、前期末と比べ236億26百万円増加し4,281億66百万円となりました。これは、主に現金及び預金、棚卸資産を中心とした流動資産が増加したことによるものです。

負債は、前期末と比べ6億61百万円増加し1,113億89百万円となりました。これは、主に契約負債が増加した一方で、賞与引当金が減少したことによるものです。

純資産は、前期末と比べ229億64百万円増加し3,167億76百万円となり、自己資本比率は前期末から1.4ポイント上昇の73.7%となりました。

## ■キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、382億61百万円の収入となりました。（前年同期比 20.2%増）

これは、主に税金等調整前四半期純利益や減価償却費の計上によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、73億79百万円の支出となりました。（前年同期比 23.7%減）

これは、主に工場設備などの有形固定資産の取得による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、219億65百万円の支出となりました。（前年同期比 9.7%増）

これは、主に配当金の支払によるものです。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末から106億33百万円増加して1,364億5百万円となりました。また、「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」を合算した「フリー・キャッシュ・フロー」は、308億82百万円の資金増加となりました。

## 2023年3月期の連結業績予想について

半導体・電子部品業界において顧客の投資意欲が短期間で激しく変動することから需要予測が困難なため、業績予想の開示方法については、「1四半期先までの開示」としております。

予想数字については[決算短信・四半期開示](#)の「業績予想のお知らせ」をご参照ください。



「高度な**Kiru・Kezuru・Migaku**技術によって  
遠い科学を身近な快適につなぐ」

3つのコア技術を深めることで、ディスコは産業と暮らしに貢献していきます。

#### 「高度なKiru・Kezuru・Migaku技術」とは

ディスコのビジネステーマを指しています。人類に欠かせない普遍的な技術である「切る」「削る」「磨く」という事業領域において、ディスコは世界オンリーワン企業でありたいと考えています。あえてローマ字で表記しているのは、これらの分野でディスコの技術が世界標準となり、日本語でそのまま通用するようなレベルを目指すという、強い思いが込められているからです。

#### 「遠い科学を身近な快適につなぐ」とは

ディスコの社会的使命(ミッション)を意味しています。日々進歩していく科学技術を、ディスコの「高度なKiru・Kezuru・Migaku技術」によって、人々の暮らしの豊かさや快適さに帰結させていきたい、という考えを表現しています。

#### ディスコが追い求める成長とは

企業の成長をどのように定義するかによって、経営の方向性は大きく変わります。ディスコの「成長」とは売上やシェア、規模の拡大などに依らず、2つの基準によって評定されています。ひとつはミッションの実現度が高まり、社会により大きく貢献できているか、もうひとつはお客様・従業員・サプライヤ・株主など、すべてのステークホルダとの価値交換性が向上しているか、です。